

株主・投資家のみなさまへ

# 成長実現に向け、 新たなステージへ

株主・投資家のみなさまには、平素より当社への厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。  
2017年の経営概況と業績などについて、ご報告申し上げます。



**BOTTLERS JAPAN HOLDINGS INC.**

代表取締役社長 **吉松民雄**



## Q 2017年業績の総括を聞かせてください。

2017年の清涼飲料業界は、最需要期である夏場に天候不順の影響を受けるなど、厳しい環境であったものの、清涼飲料各社が特定保健用食品や機能性表示食品等の付加価値を訴求した製品投入に取り組んだことなどから、販売数量ベースの市場規模はほぼ前年並みとなりました。

そのような中、2017年4月1日の経営統合により発足した当社は、「地域密着」と「顧客起点」という経営原理に基づき、収益改善と2018年の成長に向けた基盤の確立を目指してスピード感を持って統合を進めてまいりました。その結果、天候不順の影響を受けたものの、収益重視の営業活動やシナジーの創出等により、営業利益は計画を上回って着地いたしました。

## Q 2018年の方針と業績見通しについて教えてください。

私たちは、2018年を、2017年に築いた基盤をもとに、2020年に向けた持続的成長を実現するための重要な年と位置づけています。「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」、「イノベーション加速」、「シナジー創出」の3つが成長実現の重要な要素です。「地域密着の営業活動とスケールメリットの発揮」としては、今年1月1日付で立ち上げた6つの地域営業本部体制により、地域の市場環境、競争環境、顧客の特徴等を踏まえた戦略をきめ細かく策定し、「地域密着」の営業活動を徹底して行うとともに、機動的な製品導入や販促資材の調達コスト削減等に当社グループのスケールを活用してまいります。また、「イノベーション加速」としては、製品面に限らず、

マーケティング、市場実行、サプライチェーン、間接業務など、事業のあらゆる側面においてイノベーションを徹底し、お客さまやお得意さまとの関係を深めてまいります。さらに、「シナジー創出」として、今年度はサプライチェーンの分野を中心に、少なくとも80億円のシナジー（ネット）の創出を目指してまいります。

これらの取り組みにより、2018年の連結売上高は1兆73億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は497億円（同比22.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は288億円（同比14.1%増）を目指してまいります。また、株主還元といたしまして、1株当たり年間配当金は6円増配の50円（中間25円・期末25円）を予定しております。

## Q 2020年までの中期事業計画の進捗を教えてください。

当社発足と同時に掲げた中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」は順調に進捗しております。2018年1月には、組織の簡素化・最適化を目指し、事業会社の統合と子会社の再編を実施いたしました。また、シナジーとして、2017年に40億円のコスト削減効果を創出しており、2018年にはさらに80億円の効果を見込んでおります。2020年までの目標としている250億円のシナジー（ネット）創出を実現すべく、製造分野での生産性向上や物流・配送ネットワークの最適化に向けた投資を積極的に行うなど、取り組みを加速させてまいります。

さらに、資本効率向上・株主還元最大化に向け、自己株式の取得や配当方針の明確化、業績連動の株式報酬制度の導入などを進めてまいりました。加えて、2018年期末より、IFRS（国際財務報告基準）で財務情報を開示いたします。

## Q 株主・投資家のみなさまへメッセージをお願いします。

当社は、お客さま、お得意さまをはじめ、すべてのステークホルダーの方々から信頼される企業であり続けるために、企業理念である「THE ROUTE（ザ・ルート）」に基づいた事業活動を行ってまいります。

今後も成長基盤をより盤石なものとし、持続的な成長を実現してまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、引き続き当社へのご理解と長きにわたるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### CFOメッセージ

## 強固な財務基盤を確立し、企業価値向上の実現を目指す

当社は、2020年までの中期事業計画「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」を策定し、企業価値向上の実現に向けた以下の優先事項を中心に、財務戦略を実行しております。

- 利益成長による安定的なフリーキャッシュフロー創出
- 成長およびシナジーを実現する投資の実行
- 効率的な資本構成の確立
- ROE改善に向けた株主還元の充実

2017年のプロフォーマ<sup>※1</sup>業績につきましては、シナジー創出等により営業利益は421億円、EBITDA<sup>※2</sup>は897億円となりました。持続的な成長と2020年までの目標としている250億円のシナジー創出に向け、2017年は売上高の5%に当たる499億円の投資を実行しながら、342億円のフリーキャッシュフローを創出いたしました。

「効率的な資本構成の確立」と「ROE改善に向けた株主還元の充実」としては、配当方針の明確化に取り組まれました。積極的な利益還元を行うことを基本方針としながら安定的に配当を行うことを最優先としております。2018年期末より、IFRSで財務情報

を開示することとしており、2019年以降には、配当性向30%以上を目安として配当を実施する方針です。また、2018年4月に、自己株式17,075,239株（発行済株式総数の8.28%）を取得いたしました。

さらに、取締役および執行役員に対し、業績連動型の株式報酬制度を導入いたしました。株価を意識した経営の浸透や経営陣の企業価値向上へのコミットメントの強化を図ってまいります。

「Growth Roadmap for 2020 & Beyond」に掲げる株主価値向上に向けた取り組みは順調に進捗しております。今後も、財務戦略における優先事項が将来の意思決定および活動を推し進めることを確信しております。



代表取締役副社長 兼 CFO  
**ヴィカス・ティク**

※1 2017年1月1日に経営統合したものと仮定し、2016年の実績を2017年と同様の基準で見積もったもの。

※2 利払い前・税引き前・減価償却前利益（Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）